

国労第 91 回定期全国大会 書記長集約要旨および運動方針案の採択 (第 91 回定期全国大会 2 日目午後)

書記長集約

【7月 29 日(金)】

○ 岩元書記長 書記長の岩元です。本部に何点か質問等がありましたので、答えていきたいと思ひます。

まず仙台の中島代議員から、地本業務部長への出向発令、コロナ感染や濃厚接触者の勤務指定、エルダー時の出向についてですが、まずはそうした実態について東日本本部とも連携し、把握をしていきたいと思ひます。

熱海の土石流災害におけるカンパの取り組みについてですが、この間、台風 19 号や熊本地震時にカンパを取り組んできましたが、大規模災害時のカンパの取り組みについては、当該の地本とも話をしながら取り組みをと考えています。

2 日間にわたる討論、大変ありがとうございました。経過で 4 名、方針で 16 名、合計で 20 名の代議員からご意見をいただきました。中間答弁以降も何点か質問がありましたので、集約の中で答えさせていただきたいと思ひます。

まず 1 点目に、組織の強化・拡大であります。私たちが国労としての最重要課題であることはいうまでもありませんが、昨年の第 90 回定期全国大会で、闘争指令 1 号の総括を行い、その後新たな具体的な運動を提起し取り組みを進めてまいりました。国鉄採用の組合員の多くが来年度には 60 歳を迎える中において、次世代の育成や、国労運動の継承・発展をするためには、組織として何をすべきなのか、そこが私たちに求められているものであり、そこに答えていかなければならないと思ひます。

新たな闘争指示の下、可能な限り全国の様々な組織対策の集会等に出席をさせていただき、職場や分会で取り組みや悩み等を聞かせてもらいながら、取り組みを進めてまいりました。

代議員のほぼすべての皆さんから、組織拡大について発言を頂きましたが、職場の中での取り組み、そして労働組合の必要性について訴えていく中において拡大を図っていくということがありましたが、それこそが国労運動であると思ひます。

東京の鈴木代議員、近畿の谷澤代議員からは、財政が厳しいことは理解するが、運動をするための財政はしっかり出してもらいたいとのことでしたが、財政的に厳し

い中でも、しっかりと重点的に予算を使うなど、拡大に向けてはしっかり運動ができるようにしていきたいと思えます。

ホームページの活用についても、新幹線・赤松代議員、水戸・中村代議員、北海道・岩村代議員から発言がありましたが、国労を知ってもらうためにも有効な手段であることはいうまでもありません。また拡大により掲示板の設置基準を満たすなどの発言もありました。ホームページ、掲示板の活用で国労を知ってもらうことをやっていきたいと考えています。

とりわけ、若年退職が各社で問題となるなかで、国労がその受け皿となることが求められています。

組織拡大は職場や分会での取り組みが何より大切であり、多くの代議員からも報告がありましたが、やはり職場において日常的な世話役活動などを通して国労が信用・信頼され、必要とされる人と組織になることが何より必要であると考えます。

全国大会に『5年ビジョン』の中間総括を資料で出させていただきました。厳しい現状を直視しながら、組織と財政、そして運動の課題と展望を示して国労総体のものとしていきたいと考えています。

昨年の大会からこの1年間、全国で8名の仲間を拡大させていただきました。改めて各地方の皆さんに感謝を申し上げるとともに、拡大の結果は出ていなくとも、全国で組織拡大運動が取り組まれているについても多くの発言を頂きました。そうした運動に取り組む一つ一つが成果であることを認識しながら、更なる拡大運動に繋げていく必要があると考えます。

2点目に、労働条件改善、安全・安定輸送の取り組みについてです。JR各社では、この間、人口減少時代を想定して機械化、システム化による効率化などによる効率化を進めてきましたが、新型コロナの影響により各社の収入が大幅に減少するなかにおいて、さらに加速して諸施策が進められています。

各社において、2期連続の赤字など状況は異なりますが、鉄道にとって最も重要なことはいまもなく安全であるわけでありますが、これは利用者の安全、そして、働く私たちの安全です。これについては労使共通の認識であると考えますが、各社の施策についてみた時に、問題、課題認識について若干のずれがあるのではないかと、そうしたものについてエリア本部と連携し、しっかりと指摘し改善をすることが求められているのではないかと考えます。

地方公共交通、ローカル線の問題については、何人かの代議員からも発言がありましたが、地方路線の存続については全国的な課題であると思えます。地方公共交通については、地域の重要な移動手段であることから、採算制だけでなく、地域の街づくりや特状も考慮すべきであると考えています。そうした中において、国土交通省における『鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会』が開催をされ、7月25日に提言が出されました。

本部としても、交運労協などとの連携や、国土交通省、さらには政党に対する要請等の取り組みを引き続き強化していきたいと考えているところです。

3点目に、春闘についてであります。本部はこの間、中央戦術員会等で議論を重ね、賃金アンケート調査結果、各社の経営状況、エリア本部における交渉状況等も含めて、慎重に議論を重ねているところですが、昨年の新賃金要求の6,000円についても、様々な意見を頂きましたが、中央戦術委員会の中で議論を重ね判断をし、中央執

行委員会として決定をしてきたところです。ストライキについても、多くの代議員から意見を頂きましたが、戦術については、これまでどおり中央戦術委員会を設置し議論していただき、中央執行委員会として決定していきたいと考えています。

4点目に、平和と民主主義を守る闘いではありますが、7月10日に投開票が行われた参議院議員選挙において改憲に前向きな勢力が3分の2を上回る結果となり、衆議院・参議院ともに改憲発議に必要な3分の2を超える中で、憲法改正を許さない広範な取り組みが求められていると考えています。またロシアによるウクライナへの軍事侵攻の中で日々多くの民間人・市民の犠牲者が出ている現実の中で、日本国内では核シェアリングや軍備拡大など戦争ができる国づくりへ進もうとしています。

ロシアは核の使用を示唆するなど危険な状況にあります。これ以上の戦争被害を出さないためにも、平和的に対話で解決を求めていかなければなりません。代議員からも発言がありましたが、国労はこの間、フクシマ視察学習交流会を開催してきましたが、現状を見て感じることは重要なことと考えていますので今年も開催をしていきたいと考えています。

私たち、国鉄労働組合に課せられた課題は数多くあります。しかもいわば待ったなしの情勢です。先程から述べましたように、国労運動の基本である分会活動の活性化を図る中から、憲法改正を許さず、軍拡反対、JR内における労働協約改訂、年末手当獲得、JRとJRグループ会社に働く仲間の労働条件改善・職場環境改善、そして2023年春闘勝利などすべての取り組みや闘いを通じて最重要課題である組織強化・拡大に繋げていくことが求められています。そのために国鉄労働組合が全国で団結をして、全員で闘っていく運動を作っていく。このことを最後にお願ひし、第91回定期全国大会の集約とさせていただきたいと思ひます。2日間の討論、ありがとうございました。

2022 年度運動方針(案)の採択

- **長瀬議長** それでは2022年度運動方針(案)については、全体の拍手でご承認をお願いいたします。

[拍 手]

- **長瀬議長** ただいま承認をされましたので、運動方針(案)の(案)の字を削除してください。